

### スケールメリット活かし 5市1町で脱炭素の実現へ

岩田 京子



**問** 国は温室効果ガス排出量「2050年実質ゼロ」に向けて、昨年「地球温暖化対策推進法」と「地球温暖化対策計画」を改訂。脱炭素化社会実現には地方自治体の役割が大きく、地区内の温室効果ガス削減に向けた計画「地方公共団体実行計画・区域施策編」の策定が中核市未満の自治体にも努力義務となった。脱炭素社会に向けて、吉川市の推進体制を質す。

**答** 推進体制については、しばらくはこの体制で行っていくが、「区域施策編」をゼロカーボン宣言した5市1町で、スケールメリットを活かし、合同で作れるのではないかと考えている。その上で、庁内でも組織強化がより必要になった時は変えていく。

庁舎の再エネ電力にもプラス800万円かかる。その必要性の検証も必要。800万円かけて新しい電力を買うより、800万円を投資して今までにない電力の発電のあり方に投資すべきではないかということも考えていかななくては行けない。現状を把握して未来に投資する、そういったチャレンジもできるような施策を今後展開していこうというのが環境課全体の方向性だ。

### オミクロン株「第6波」 対策は万全に

稲垣 茂行



**問** 吉川市内の「第6波」感染状況は。

**答** 新規感染者は令和4年1月に429人、2月には2058人報告されており、現在まで続いている。「第5波」のピークとなった昨年8月が430人であったことから強い感染力による急激な拡大が「第5波」との違いと認識。

**問** 3回目「ワクチン接種」の実施状況と完了予定は。

**答** 2回目の接種を受けてから6カ月を経過した18歳以上の方が対象。医療従事者を12月26日から、高齢者をはじめとする一般を1月23日から開始。3月末までで対象者の約半数を見込んでおり、全体の完了は6月を予定。

**問** 当市の「自宅療養者」への支援体制は。

**答** 令和4年1月11日よりパルスオキシメーターを配布。3月13日時点で1916個。また、希望する方への食料品の配達も昨年8月より実施し、延べ359件、499箱を配布。

**問** 接種率向上の具体的施策は。

**答** 「交接種」への不安払しょくが課題。交接種の効果や安全性が十分に確認されていることについて周知を図っていく。

### いじめ対策は加害・被害 双方に十分な教育的配慮を

雪田 きよみ



**問** いじめ案件の加害者及び被害者をスクールカウンセラー（SC）やスクールソーシャルワーカーへ（SW）の相談に繋いだ実績は。

**答** 今年度はなく、昨年度は1件。

**問** 1月7日に開催された市の総合教育会議で、市長から「特に最近、発達に課題を抱えた子どもたちが加害者という事例が非常に多く、しかもなかなか先生の指導が入らないという事例がすごく増えている」とのお話があり、市の「いじめの防止のための基本的な方針」に加害側の子ども「出席停止」を書き込む方向で議論が進められた。いじめは被害者・加害者双方への支援が必要であり、市の「いじめ防止のための基本的な方針」にも「教育的配慮が第一」と記されている。まずはSCに繋ぎ支援することこそ「教育的配慮」ではないか。

**答** 出席停止はいじめ防止対策推進法第26条に明記されている。教育委員のみなさまにご意見を伺い、加害側の人権・教育の保障は必ず必要であり、加害側のお子さんへの支援・手当てがなければだめ等のご意見をいただいた。出席停止の判断は慎重かつ適切に行っていく。

### 資材置き場の管理体制の強化を

飯島 正義



**問** ①市内にある資材置き場に関する騒音などの苦情が多い。解決できているか。②川口市では資材置き場が環境悪化を招き、「資材置き場条例」を制定。吉川市でも、騒音や振動を未然に防ぐ対策の必要があり、条例策定の考えは。③北谷小学校北側の水路に、プラゴミ等が混入した土砂等がかなりの量堆積していた。現在は除去されているが、土砂や水質は大丈夫かと心配の声、対応は。

**答** ①この3年間では、騒音や振動の苦情が多く、埼玉県生活環境保全条例で指導している。②川口市の条例・運用規定の動向を見ながら研究していく。③水質検査の結果、流出物は油ではなく自然由来の鉄バクテリアで問題がないと判断、その旨を関係住民の方へ伝えた。

### ◆街灯設置による明るい街づくりを

**問** 市の意向調査や市議団の市民アンケートには「暗い」との意見が多く寄せられている。

**答** 街灯の設置基準があるので現場を確認して街灯が無ければ設置し、既存の電柱が無ければ新しくポールを設置して対応していく。